

2014年度第1四半期決算説明会(電話会議)資料

2014年 8月8日(金)

MS&AD
INSURANCE GROUP

MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社

MS&ADホールディングスの北川でございます。
本日はお忙しい中、弊社の決算説明電話会議にご参加いただき、ありがとうございます。

本日は、「決算短信」に加えまして、
「2014年度第1四半期決算説明会 電話会議 資料」と題したスライド形式の資料を用意しております。ご説明は、この資料に沿って行ないます。

全体目次

2014年度第1四半期決算の概要

グループ連結	資料1-3
国内損害保険会社	資料4-8
国内生命保険会社	資料9-10
海外保険子会社	資料11

2014年度第1四半期決算データ

三井住友海上(単体)	資料12-14
あいおいニッセイ同和損保(単体)	資料15-17

2014年度第1四半期決算の概要

グループ連結	資料 1-3
国内損害保険会社	資料 4-8
国内生命保険会社	資料 9-10
海外保険子会社	資料 11

資料1 グループ連結（2014年度第1四半期）①業績の概要 1

- 正味収入保険料は、概ね堅調だった国内損害保険会社に加え、海外保険子会社が大きく貢献し+6.3%の増収
- 生命保険料は、三井住友海上プライマリー生命の販売好調に加え、解約が減少したことから大幅な増収

(億円)

	2013年度 第1四半期	2014年度 第1四半期	前年同期比	
			前年同期比	増収率
元受正味保険料(除く収入積立保険料) [※]	7,838	8,227	389	5.0%
正味収入保険料 [※]	6,904	7,338	433	6.3%
三井住友海上	3,374	3,551	177	5.3%
あいおいニッセイ同和損保	2,814	2,898	83	3.0%
三井ダイレクト損保	89	86	△ 3	△ 3.6%
海外保険子会社	617	789	172	28.0%
生命保険料	335	2,454	2,118	631.7%

※ 自動車保険「もどリッチ」の払戻充当保険料を控除したベース

<参考: 保険料(グロス収入保険料)>

	2013年度 第1四半期	2014年度 第1四半期	前年同期比	
			前年同期比	増収率
三井住友海上あいおい生命	962	1,036	74	7.7%
三井住友海上プライマリー生命	1,218	2,267	1,049	86.2%

まず、グループ連結の業績について概要をご説明いたします。
スライド1ページ目の「資料1」をご覧ください。

このページには、グループ連結の収入保険料および生命保険料を、記載しております。

正味収入保険料は、国内損害保険会社が堅調に増収していることに加え、海外保険子会社も大きく増収したことにより、前年の同じ期に対しプラス433億円、6.3%と、順調な増収ペースが続いております。

一方、生命保険料は、三井住友海上プライマリー生命の販売好調に加え、解約が減少したことにより、2,118億円の大幅な増収となりました。

資料2 グループ連結（2014年度第1四半期）①業績の概要 2

- ・ 経常利益は、国内損害保険会社において資産運用益が減少したことなどにより△21.8%の 923億円
- ・ 四半期純利益は、△22.1%の 647億円
- ・ グループコア利益は、△16.1%の 647億円

(億円)

	2013年度 第1四半期	2014年度 第1四半期	前年同期比	
			前年同期比	増減率
経常利益 [※]	1,180	923	△ 257	△ 21.8%
三井住友海上	666	350	△ 316	△ 47.4%
あいおいニッセイ同和損保	376	447	71	19.1%
三井ダイレクト損保	11	11	△ 0	△ 4.8%
三井住友海上あいおい生命	51	41	△ 9	△ 18.7%
三井住友海上プライマリー生命	97	9	△ 88	△ 90.3%
海外保険子会社	114	103	△ 10	△ 9.4%
その他・連結調整等	△ 137	△ 41	96	-
四半期純利益 [※]	831	647	△ 183	△ 22.1%
三井住友海上	488	244	△ 243	△ 49.9%
あいおいニッセイ同和損保	271	394	122	45.0%
三井ダイレクト損保	8	8	△ 0	△ 4.3%
三井住友海上あいおい生命	21	14	△ 6	△ 32.2%
三井住友海上プライマリー生命	62	8	△ 54	△ 86.1%
海外保険子会社	94	82	△ 12	△ 13.1%
その他・連結調整等	△ 116	△ 104	11	-
グループコア利益 [※]	771	647	△ 123	△ 16.1%

※ 子会社の経常利益、当期純利益は、出資持分ベース。「グループコア利益」の定義は最終ページご参照

次に、グループ連結の経常利益、四半期純利益についてご説明いたします。
「資料2」をご覧ください。

グループ連結の経常利益は、21.8%減益の 923億円、
四半期純利益は、22.1%減益の 647億円となりました。

また、グループ・コア利益については、16.1%減益の 647億円となっております。

会社別の状況は、のちほどご説明いたします。

資料3 グループ連結（2014年度第1四半期）②前年同期との比較

- ・連結経常利益について前年同期との比較では、国内損保の資産運用損益・その他が△269億円減少したことが大きく影響
- ・国内損保において、自然災害・異常危険準備金以外の保険引受利益が+93億円の増益要因となった。
- ・国内生保も△97億円の減益要因となった。

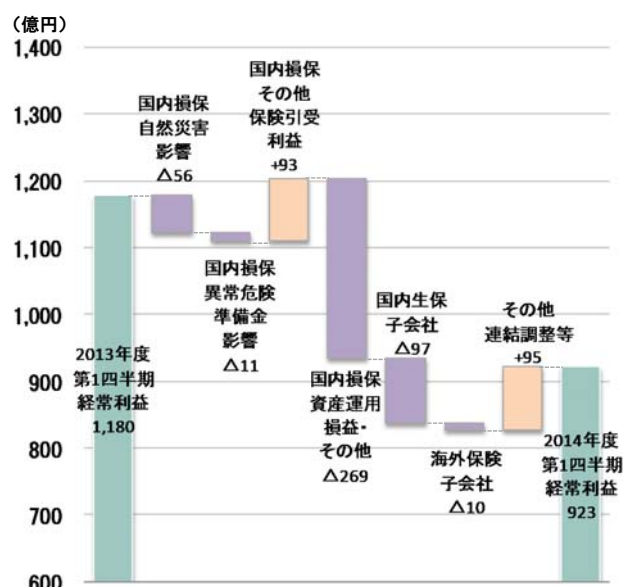
連結経常利益の増減要因

(億円)

	2013年度 第1四半期 (a)	2014年度 第1四半期 (b)	差額 (b)-(a)
連結経常利益	1,180	923	△ 257
国内損保 ^{※1} 自然災害に係る影響 ^{※2}	45	△ 11	△ 56
国内損保 ^{※1} 異常危険準備金影響	198	186	△ 11
国内損保 ^{※1} その他保険引受利益	145	238	93
国内損保 ^{※1} 資産運用損益・その他	654	384	△ 269
国内生保子会社	149	51	△ 97
海外保険子会社	114	103	△ 10
その他連結調整等	△ 125	△ 30	95

※1 国内損保は、三井住友海上とあいおいニッセイ同和損保の金額の合計
 ※2 「自然災害に係る影響」は、当年度発生国内自然災害、大雪(2014年2月発生)およびタイ洪水(2011年発生)に係るインカードロスの合計

【連結経常利益】



次に「資料3」をご覧ください。

連結経常利益の前年同期からの変化について、主な要因とそれぞれの影響額を左側の表にまとめ、右側にグラフでお示しております。

このグラフでご覧いただけます通り、国内損保会社の資産運用損益・その他が、269億円の押し下げ要因となっております。

これに対し、国内損保の保険引受利益では、自然災害の影響および異常危険準備金の影響を除いた保険引受利益が自動車保険のロスの改善などにより93億円増加し、連結経常利益への貢献を拡大しました。

一方、国内生保子会社では、好調だった昨年の反動もあり、97億円の減少となっております。

資料4 国内損害保険会社（2014年度第1四半期）①主要2社の業績概要 1

- ・ 正味収入保険料は、自動車保険や火災保険などが堅調に推移し、2社合計で+4.2%、+260億円の増収
- ・ 保険引受利益は、事業費が拡大したものの、増収効果とインカードロスの減少により、2社合計で +25億円の増加

(億円)

	三井住友海上(単体)		あいおいニッセイ同和(単体)		＜ご参考＞2社合計(単純合計)	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比
正味収入保険料	3,551	177	2,898	83	6,449	260
正味収入保険料 増収率	5.3%	1.2pt	3.0%	0.3pt	4.2%	0.7pt
正味支払保険金 (－)	2,051	△ 37	1,813	112	3,865	75
＜インカードロス(除く損害調査費)＞ (－)	2,005	26	1,571	△ 78	3,577	△ 51
諸手数料及び集金費 (－)	641	33	558	33	1,199	67
営業費及び一般管理費(保険引受) (－)	534	39	482	27	1,016	66
普通責任準備金繰入額 (－)	80	66	7	23	88	90
異常危険準備金戻入額	19	△ 113	167	102	186	△ 11
保険引受利益	97	△ 136	316	161	413	25
諸比率						
正味損害率	63.9%	△ 3.5pt	67.1%	2.2pt	65.3%	△ 0.9pt
正味事業費率	33.1%	0.4pt	35.9%	1.1pt	34.4%	0.8pt
コンバインド・レシオ	97.0%	△ 3.1pt	103.0%	3.3pt	99.7%	△ 0.1pt
＜除く家計地震・自賠償＞						
正味損害率	60.7%	△ 3.0pt	64.4%	3.7pt	62.3%	0.0pt
正味事業費率	34.9%	1.0pt	37.7%	1.9pt	36.2%	1.4pt
コンバインド・レシオ	95.6%	△ 2.0pt	102.1%	5.6pt	98.5%	1.4pt

※自動車保険「もどりッチ」の払戻充当保険料を控除したベース

次に、国内損害保険会社の2014年度第1四半期業績の概要について、主要2社合計でご説明いたします。「資料4」をご覧ください。

まず、正味収入保険料は、2社ともに料率改定効果のあった自動車保険や自賠償保険が増収したことなどから、2社合計で前年同期比プラス260億円、4.2%の順調な増収となりました。

次に正味支払保険金は、今年2月の大雪による損害の保険金支払いが順調に進捗したことなどから、75億円増加しましたが、インカードロスについては、自動車保険の事故が減少したことなどにより、2社合計で51億円の減少となりました。

一方で、保険料増収にともなう諸手数料及び集金費の拡大や、システム関係費の拡大などによる事業費の増加がありました。2社合計の保険引受利益は、25億円増加し、413億円となりました。

これらを反映し、コンバインド・レシオは、正味損害率が大きく改善しましたが、事業費率が上昇したことにより、0.1ポイント低下の、99.7%となりました。

資料5 国内損害保険会社（2014年度第1四半期）①主要2社の業績概要 2

- ・資産運用・その他収支は、有価証券売却損益、利息配当金収入の減少により、2社合計で△269億円の減少
- ・四半期純利益は、2社合計で△121億円減少の638億円

(億円)

	三井住友海上(単体)		あいおいニッセイ同和(単体)		＜ご参考＞2社合計(単純合計)				
		前年同期比		前年同期比		前年同期比			
保険引受利益	97	△	136	316	161	413	25		
ネット利息及び配当金収入	261	△	38	130	△	57	391	△	95
有価証券売却損益	35	△	114	12	△	52	47	△	166
有価証券評価損 (－)	36		30	2	△	22	38		8
資産運用・その他収支	253	△	179	130	△	90	384	△	269
経常利益	350	△	316	447	71	798	△	244	
特別損益	6		15	94	99	101		115	
税引前四半期純利益	357	△	300	542	171	899	△	129	
四半期純利益	244	△	243	394	122	638	△	121	

次に、「資料5」をご覧ください。

このスライドでは、資産運用損益および経常利益、四半期純利益についてご説明します。

資産運用については、外国証券の利配が減少したことを主因に、ネット利配が2社合計で95億円減少しました。

また、有価証券売却益についても、多額の売却益を計上した前年同期に比べ166億円減少したこともあり、資産運用とその他収支の合計は、269億円減少し384億円となりました。

なお、政策株式につきましては、第1四半期において、2社合計で、212億円を売却しております。

また、三井住友海上の有価証券評価損36億円には、マイナーな出資をしているアジア生保の1社について、保守的な立場に立って「全額」を減損処理したものを含んでいます。

(当該事業会社ならびに同社の株主への影響も想定されることから、社名や国名については控えさせていただきます)

この結果、国内損害保険主要2社合計の経常利益は、244億円減益の798億円、四半期純利益は、121億円減益の638億円となっております。

また、特別利益として、弊社グループの機能別再編に関連し、第三分野長期契約を三井住友海上あいおい生命に集約する対価として、三井住友海上は10億円、あいおいニッセイ同和損保は、100億円を計上しておりますが、この部分につきましては、連結調整により、グループ連結のベースでは消去されます。

資料6 国内損害保険会社（2014年度第1四半期）②自然災害の影響

- ・ 2月の大雪による損害について、支払保険金は 463億円と順調に進捗
- ・ 国内自然災害・2月大雪・タイ洪水に係るインカードロスの合計は 11億円

国内自然災害・2月の大雪およびタイ洪水の影響

(億円)

	支払保険金		支払備金積増額		インカードロス		支払備金残高
		前年同期比		前年同期比		前年同期比	
当年度発生国内自然災害	-	△ 19	-	△ 11	-	△ 31	-
三井住友海上	-	△ 9	-	△ 7	-	△ 17	-
あいおいニッセイ同和損保	-	△ 9	-	△ 3	-	△ 13	-
2014年2月大雪による損害	463	463	△ 447	△ 447	16	16	190
三井住友海上	235	235	△ 226	△ 226	9	9	141
あいおいニッセイ同和損保	227	227	△ 220	△ 220	7	7	48
タイ洪水(2011年度発生)	11	△ 144	△ 16	216	△ 5	72	198
三井住友海上	8	△ 135	△ 12	191	△ 4	55	178
あいおいニッセイ同和損保	0	△ 7	△ 1	23	△ 0	15	8
海外保険子会社	2	△ 2	△ 3	2	△ 0	0	11
合計	475	299	△ 464	△ 241	11	57	388

次に、「資料6」をご覧ください。こちらに、当年度に発生した「国内自然災害」と、今年2月に発生した大雪、および2011年度に発生した「タイ洪水」について、(今回の)第1四半期決算に対する影響をまとめております。

まず、国内では、今年度第1四半期において集計の対象となる規模の自然災害は発生しませんでした。

つぎに、2月の大雪の損害につきましては、主要損保2社合計の支払保険金は、この第1四半期において、463億円となっており、順調に支払いが進捗しております。大雪が発生した2月からの累計では、648億円の保険金を支払っており、発生保険金の累計額838億円の8割弱(77.3%)の支払いが完了しております。

つづいて「タイ洪水」につきましては、今年度第1四半期においてグループ合計で11億円の保険金を支払いました。

また、インカードロスは、為替影響や損害調査の進展などにより、グループ合計でマイナス5億円となりましたが、大きなマイナスのインカードロスだった昨年第1四半期との比較において、利益への貢献が72億円減少しております。

これら自然災害の影響を合計いたしますと、このスライドの一番下の行にありますように、支払保険金は前年同期に対し299億円の増加、インカードロスは前年からの反動により57億円の増加となっております。

資料7 国内損害保険会社（2014年度第1四半期）③異常危険準備金

- ・三井住友海上では自動車保険の損害率改善により、取崩額は $\Delta 108$ 億円減少
- ・あいおいニッセイ同和損保では、2月大雪の支払が順調に進捗したことにより、取崩額は $+103$ 億円増加
- ・2社合計のネット増減額は、186億円の取崩し超となり、前年同期に対しネットの取崩額が $\Delta 11$ 億円減少

異常危険準備金

(億円)

	三井住友海上				あいおいニッセイ同和損保			
	取崩額	繰入額	ネット増減額	残高	取崩額	繰入額	ネット増減額	残高
火災	142	41	$\Delta 101$	903	197	22	$\Delta 174$	870
海上	-	7	7	700	-	1	1	139
傷害	1	12	10	632	-	5	5	595
自動車	14	51	36	231	63	55	$\Delta 8$	203
その他	0	28	28	1,498	6	15	8	514
合計	160	140	$\Delta 19$	3,966	267	100	$\Delta 167$	2,324
(前年同期比)	$\Delta 108$	5	113		103	1	$\Delta 102$	

「資料7」をご覧ください。異常危険準備金の取崩しおよび繰入れについて、主要損保2社の状況をご説明いたします。

まず、三井住友海上では、2月の大雪に係る保険金支払いは順調に進捗しましたが、タイ洪水に係る支払保険金が昨年に比べ減少したことや、自動車保険における損害率が改善したことにより、異常危険準備金の取崩し額が減少しました。

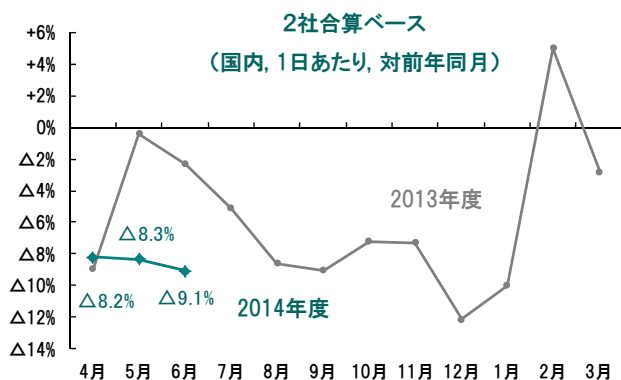
同様に、あいおいニッセイ同和損保でも自動車保険の損害率が改善しておりますが、2月の大雪に係る保険金支払いが順調に進捗したことにより、異常危険準備金の取崩しが増加しました。

この結果、ネット増減額の前年同期比の欄をご覧くださいと、三井住友海上は113億円の増加、あいおいニッセイ同和損保は102億円の減少となっています。

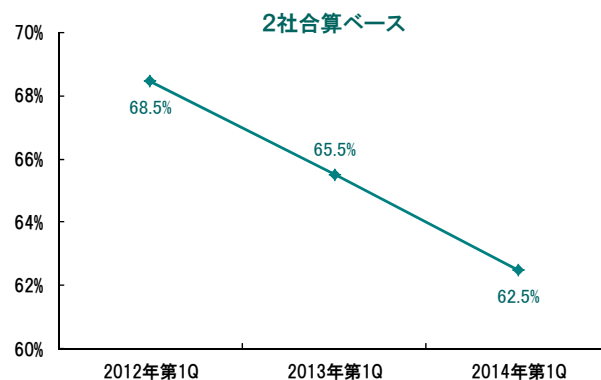
資料8 国内損害保険会社（2014年度第1四半期）④自動車保険の状況

- ・ 事故件数は引き続き低水準で推移しており、EI損害率の改善が進む。但し、保険金単価は引き続き上昇傾向
- ・ 商品改定効果による保険料単価の上昇を主因に保険料収入は拡大

事故件数の推移（除く自然災害、2月大雪等の雪害を含む）



EI 損害率の推移（含む損害調査費）



保険料・保険金

三井住友海上

<国内・営業ベース>			
契約台数	保険料単価	保険料	
保険料増減要因	△ 0.1%	+2.6%	+2.5%
<国内>		対物	車両 (除く自然災害)
保険金単価増減	+1.0%	+2.7%	

あいおいニッセイ同和損保

<国内・営業ベース>			
契約台数	保険料単価	保険料	
保険料増減要因	△ 1.5%	+2.4%	+0.9%
<国内>		対物	車両 (除く自然災害)
保険金単価増減	+1.8%	+2.3%	

※ 保険料増減要因の諸数値は営業成績ベース(4-6月)の対前年同期比

※ 保険金単価の増減は、2014年3月末までの1年間の保険金単価に対する、2014年6月末までの1年間の保険金単価の増減を表示

※ 保険金単価の車両保険(除く自然災害)は、2月大雪等の雪害を含む

次に自動車保険の収支改善状況について説明します。「資料8」をご覧ください。
上段左のグラフは、事故件数の前年同月に対する増減を示した折れ線グラフです。
今回より、三井住友海上とあいおいニッセイ同和損保の2社の単純合算ベースで記載しています。

事故件数については、2014年度第1四半期は、ご覧のとおり前の年の同じ月に対し、8%から9%程度低い水準で推移しておりますが、これは、燃料価格の上昇やETC割引縮小による交通量の減少が影響していると見ております。

次に、下段の表の「保険金単価」の増減をご覧ください。
両社とも車両事故単価は上昇傾向が持続しておりますが、従来からの修理費上昇や小額事案の減少の影響に加え、消費税率引き上げの影響も含まれています。

一方、保険料については、単価で、三井住友海上がプラス2.6%、あいおいニッセイ同和損保がプラス2.4%となっており、引き続き、これまでに実施した料率改定など、商品改定の効果が出ています。

最後に、アード・インカード損害率の推移を示す、上段右のグラフをご覧ください。
このグラフでは、2012年度からの第1四半期のEI損害率の推移を示しております。
損害率は着実に改善してまいりましたが、消費税率の影響を含む保険金単価の上昇を考慮すると、まだ自動車保険の収支として十分な水準に到達したとは認識しておりません。

なお、先に発表しておりますように、本年10月に、三井住友海上、あいおいニッセイ同和損保ともに、自動車保険の料率を、平均1.9%程度引き上げる予定でございます。

資料9 国内生命保険会社(三井住友海上あいおい生命) 2014年度第1四半期業績概要

- ・新契約高は、個人年金の減少などにより、△2.0%
- ・新契約年換算保険料は、第三分野が販売好調だったことから、+22.3%
- ・四半期純利益は、有価証券売却益の減少や社費の増加等により、△6億円減益の14億円

三井住友海上あいおい生命

(億円)

	2013年度 第1四半期		2014年度 第1四半期	
			前年同期比	増減率
新契約高(個人合計)	6,251	6,126	△ 124	△ 2.0%
保有契約高(個人合計)	(期首) 211,050	212,958	(期首比) 1,908	0.9%
新契約年換算保険料	89	109	19	22.3%
うち 第三分野	17	34	17	100.6%
保有契約年換算保険料	(期首) 3,358	3,398	(期首比) 39	1.2%
うち 第三分野	(期首) 611	633	(期首比) 21	3.5%
保険料(グロス収入保険料)	962	1,036	74	7.7%
経常利益	51	41	△ 9	△ 18.7%
四半期純利益	21	14	△ 6	△ 32.2%
基礎利益	38	44	5	15.4%

次に国内生命保険会社の状況について説明します。「資料9」をご覧ください。

まず、三井住友海上あいおい生命についてご説明します。

2014年度第1四半期は、個人年金保険の減少等により新契約高がマイナス2.0%となりましたが、新契約年換算保険料は、第3分野商品「新医療保険A(エース)」の販売が好調だったことにより、プラス22.3%となりました。

また、保有契約高は、0.9%の増加、保有契約年換算保険料は、1.2%の増加となり、着実に成長をしております。

四半期純利益は、有価証券売却益の減少や社費などの増加により、6億円減益の14億円となりました。

資料10 国内生命保険会社(三井住友海上プライマリー生命) 2014年度第1四半期業績概要

- ・ 保険料は、定額終身保険、変額終身保険の販売がともに順調に伸び、+86.2% 増収の 2,267億円
- ・ 四半期純利益は、豪ドル金利の低下を反映して外貨建商品に係る責任準備金負担が拡大したこと、販売好調による事業費等のコストが増加したことにより、△54億円 減益の 8億円
- ・ 一方、責準対応として保有する債券について、含み益が拡大

三井住友海上プライマリー生命

(億円)

	2013年度 第1四半期		2014年度 第1四半期		増減率
			前年同期比		
新契約高 (個人合計)	1,155	2,187	1,032	89.3%	
保有契約高 (個人合計)	(期首) 40,243	41,772	(期首比) 1,528	3.8%	
保険料(グロス収入保険料)	1,218	2,267	1,049	86.2%	
経常利益	97	9	△ 88	△ 90.3%	
四半期純利益	62	8	△ 54	△ 86.1%	
基礎利益	168	△ 11	△ 180	△ 107.0%	

続いて三井住友海上プライマリー生命の業績をご説明します。「資料10」をご覧ください。

三井住友海上プライマリー生命では、外貨建定額終身保険の販売が引き続き好調であることに加え、昨年発売した変額終身保険の販売も好調であったことから、新契約高は プラス89.3%の2,187億円、グロス収入保険料は 86.2%増収の2,267億円となりました。保有契約高は、販売が好調だった事に加え、市場環境がおおむね良好に推移したことを反映して、期首比3.8%増加の 4兆1,772億円となっております。

四半期純利益は、豪ドル金利の低下を反映して、外貨建て商品に係る責任準備金の積立負担が拡大したことに加え、販売好調による事業費等のコストが増加したことから、54億円減益の 8億円となっております。

一方で、ALMIに基づく管理は確実に機能しており、保有する責準対応債券において豪ドル金利の低下により含み益が拡大しております。

資料11 海外保険子会社（2014年度第1四半期）業績概要

- ・ 正味収入保険料は、全地域において現地通貨ベースで増収。新規連結効果、為替影響もあり、+28.0%の増収
- ・ 四半期純利益は、新規設立会社の責任準備金負担などにより、△12億円減益の82億円

海外保険子会社

(億円)

	2013年度 第1四半期	2014年度 第1四半期	前年同期比	
			前年同期比	増減率
正味収入保険料	617	789	172	28.0%
アジア※	288	367	79	27.4%
欧州	165	236	71	43.4%
米州	92	105	13	14.5%
再保険	70	79	8	11.9%
四半期純利益	94	82	△12	△13.1%
アジア※	45	37	△8	△18.1%
欧州	18	22	3	18.0%
米州	3	2	△1	△33.5%
再保険	26	20	△6	△24.0%

※ アジアは、今年度より新規連結のあいおいニッセイ同和損保 オーストラリア現地法人を含む。

次に海外保険子会社の状況について説明いたします。「資料11」をご覧ください。

正味収入保険料は、円安の影響もあり、全体で28%増収の、789億円となりました。これは、現地通貨ベースで、全ての地域で増収したことに加え、オーストラリア現地法人の新規連結効果や為替影響などが主な要因です。

四半期純利益については、オーストラリア現地法人での初年度における社費及び責任準備金負担などにより、12億円減益の82億円となりました。

2014年度第1四半期決算 データ

三井住友海上(単体)	資料12-14
あいおいニッセイ同和損保(単体)	資料15-17

次ページ「資料12」から「資料17」まで、三井住友海上とあいおいニッセイ同和損保の2社について、単体の2014年度第1四半期業績を付けております。後ほどご確認ください。

以上で、私からのご説明を終わります。

資料12 三井住友海上（単体）2014年度第1四半期業績 ①

（億円）

	2013年度 第1四半期	2014年度 第1四半期	前年同期比
正味収入保険料	3,374	3,551	177
正味収入保険料 増収率	4.1%	5.3%	1.2pt
正味損害率	67.4%	63.9%	△3.5pt
正味事業費率	32.7%	33.1%	0.4pt
コンバインド・レシオ	100.1%	97.0%	△3.1pt
インカードロス(除く損害調査費)	1,978	2,005	26
保険引受利益	233	97	△136
ネット利息及び配当金収入	299	261	△38
有価証券売却損益	150	35	△114
有価証券評価損	△5	△36	△30
資産運用損益	467	260	△207
経常利益	666	350	△316
特別損益	△8	6	15
四半期純利益	488	244	△243
〈除く家計地震・自賠責〉			
正味収入保険料 増収率	4.8%	4.0%	△0.8pt
正味損害率	63.7%	60.7%	△3.0pt
正味事業費率	33.9%	34.9%	1.0pt
コンバインド・レシオ	97.6%	95.6%	△2.0pt

※自動車保険「もどりッチ」の払戻充当保険料を控除したベース

資料13 三井住友海上（単体）2014年度第1四半期業績 ②

	2013年度 第1四半期	2014年度 第1四半期	増収率
火災	417	461	10.6%
海上	148	161	8.9%
傷害	382	394	3.3%
自動車	1,547	1,590	2.8%
自賠責	353	410	16.0%
その他	525	532	1.3%
合計	3,374	3,551	5.3%
除く家計地震・自賠責	3,018	3,139	4.0%

※自動車保険「もどりッチ」の払戻充当保険料を控除したベース

	2013年度 第1四半期	2014年度 第1四半期	前年同期比
火災	101.4%	96.9%	△4.5pt
海上	48.7%	47.1%	△1.6pt
傷害	58.0%	56.1%	△1.9pt
自動車	62.7%	59.1%	△3.6pt
自賠責	99.7%	88.6%	△11.1pt
その他	44.6%	41.4%	△3.2pt
合計	67.4%	63.9%	△3.5pt
除く家計地震・自賠責	63.7%	60.7%	△3.0pt

資料14 三井住友海上(単体) 2014年度第1四半期業績 ③

インカードロスとEI損害率 (含む損害調査費)

(億円)

	2013年度第1四半期					2014年度第1四半期					前年同期比
	インカードロス (a)	EI損害率	自然災害影響 (b)	(a)-(b)	EI損害率 (除く自然災害影響)	インカードロス (c)	EI損害率	自然災害影響 (d)	(c)-(d)	EI損害率 (除く自然災害影響)	
火災 (除く家計地震)	216	46.9%	△ 46	262	56.9%	272	55.8%	7	265	54.2%	△2.7pt
海上	103	71.3%	0	103	71.2%	86	56.3%	0	86	56.2%	△15.0pt
傷害	206	61.5%	△ 0	206	61.5%	214	61.6%	0	214	61.4%	△0.1pt
自動車	1,038	68.8%	1	1,037	68.7%	1,031	66.3%	△ 2	1,034	66.5%	△2.2pt
その他	245	55.0%	2	243	54.5%	254	53.7%	△ 0	254	53.8%	△0.7pt
合計 (A)	1,811	62.4%	△ 42	1,853	63.9%	1,859	61.6%	5	1,854	61.4%	△2.5pt
家計地震 (B)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自賠償 (C)	352	—	—	352	—	363	—	—	363	—	—
合計(A)+(B)+(C)	2,163	—	△ 42	2,206	—	2,222	—	5	2,217	—	—

※自動車保険「もどりッチ」の払戻充当保険料を控除したベース

※インカードロス=正味支払保険金+損害調査費+支払備金積増額

※EI損害率の分母となるアード(既経過)保険料は、未経過保険料(除く自然災害責任準備金)・保険料積立金等を調整して算出

※合計(A)は除く家計地震、自賠償

※「自然災害影響」は、当年度発生国内自然災害、大雪(2014年2月発生) およびタイ洪水に係るインカードロスの合計

資料15 あいおいニッセイ同和損保(単体) 2014年度第1四半期業績 ①

(億円)

	2013年度	2014年度	前年同期比
	第1四半期	第1四半期	
正味収入保険料	2,814	2,898	83
正味収入保険料 増収率	2.7%	3.0%	0.3pt
正味損害率	64.9%	67.1%	2.2pt
正味事業費率	34.8%	35.9%	1.1pt
コンバインド・レシオ	99.7%	103.0%	3.3pt
インカードロス(除く損害調査費)	1,650	1,571	△78
保険引受利益	154	316	161
ネット利息及び配当金収入	187	130	△57
有価証券売却損益	64	12	△52
有価証券評価損	△24	△2	22
資産運用損益	211	121	△89
経常利益	376	447	71
特別損益	△4	94	99
四半期純利益	271	394	122
〈除く家計地震・自賠償〉			
正味収入保険料 増収率	3.7%	1.4%	△2.3pt
正味損害率	60.7%	64.4%	3.7pt
正味事業費率	35.8%	37.7%	1.9pt
コンバインド・レシオ	96.5%	102.1%	5.6pt

資料16 あいおいニッセイ同和損保(単体) 2014年度第1四半期業績 ②

正味収入保険料

(億円)

	2013年度	2014年度	増収率
	第1四半期	第1四半期	
火災	288	285	△1.1%
海上	28	25	△9.7%
傷害	189	187	△1.5%
自動車	1,685	1,712	1.6%
自賠責	340	389	14.4%
その他	282	298	5.7%
合計	2,814	2,898	3.0%
除く家計地震・自賠責	2,472	2,507	1.4%

正味損害率

	2013年度	2014年度	前年同期比
	第1四半期	第1四半期	
火災	75.2%	129.3%	54.1pt
海上	63.4%	52.8%	△10.6pt
傷害	48.4%	46.6%	△1.8pt
自動車	60.8%	58.5%	△2.3pt
自賠責	95.6%	84.9%	△10.7pt
その他	52.6%	48.1%	△4.5pt
合計	64.9%	67.1%	2.2pt
除く家計地震・自賠責	60.7%	64.4%	3.7pt

資料17 あいおいニッセイ同和損保(単体) 2014年度第1四半期業績 ③

インカードロスとEI損害率(含む損害調査費)

(億円)

	2013年度第1四半期					2014年度第1四半期					前年同期比
	インカードロス (a)	EI損害率	自然災害 影響 (b)	(a)-(b)	EI損害率 (除く自然災害 影響)	インカードロス (c)	EI損害率	自然災害 影響 (d)	(c)-(d)	EI損害率 (除く自然災害 影響)	
火災 (除く家計地震)	154	44.3%	△ 5	160	45.9%	169	46.9%	4	164	45.7%	△0.2pt
海上	17	69.2%	—	17	69.2%	17	57.1%	—	17	57.1%	△12.1pt
傷害	94	56.0%	0	94	56.0%	82	49.0%	0	82	48.9%	△7.1pt
自動車	1,009	62.5%	1	1,007	62.3%	974	58.9%	3	971	58.7%	△3.6pt
その他	173	70.9%	0	172	70.5%	129	49.7%	△ 1	131	50.3%	△20.2pt
合計(A)	1,449	60.3%	△ 2	1,452	60.4%	1,373	55.5%	6	1,367	55.2%	△5.2pt
家計地震(B)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自賠責(C)	325	—	—	325	—	330	—	—	330	—	—
合計(A)+(B)+(C)	1,775	—	△ 2	1,777	—	1,704	—	6	1,697	—	—

※インカードロス=正味支払保険金+損害調査費+支払備金積増額

※EI損害率の分母となるアード(既経過)保険料は、未経過保険料、保険料積立金を調整して算出

※合計(A)は除く家計地震、自賠責

※「自然災害影響」は、当年度発生国内自然災害、大雪(2014年2月発生)およびタイ洪水に係るインカードロスの合計

「グループコア利益」の定義

グループコア利益 = 連結当期利益 - 株式キャピタル損益(売却損益等) - クレジットデリバティブ評価損益 - その他特殊要因
+ 非連結グループ会社持分利益

予想および見通しに関する注意事項

この資料に記載されている内容のうち、MS&ADホールディングスならびにグループ各社の将来に関する計画や戦略、業績に関する予想や見通しは、現時点で把握できる情報から得られた当社グループの判断に基づいています。実際の業績は、さまざまな要因によりこれらの業績見通しと異なる結果になり得ることをご承知おき下さいますようお願いいたします。実際の業績に影響を及ぼし得る要因としては、(1)事業を取り巻く経済動向、(2)保険業界における競争激化、(3)為替レートの変動、(4)税制など諸制度の変更、などがあります。

お問い合わせ先

MS&AD インシュアランス グループ ホールディングス株式会社
広報・IR部

TEL: 03-6202-5268

e-mail: ms_ad_ir@ms-ad-hd.com

URL: <http://www.ms-ad-hd.com>